

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232297	愛知県	豊明市	都市 II-2

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の夜間警備			100.0%	99.7%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.0%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	H33年度一部民間委託導入予定	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	58.3%	38.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%			0	58.5%	46.9%
プール	0	0				0	68.1%	49.1%
海水浴場	0	0				0	26.7%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0				0	84.5%	87.8%
休業施設(公民館、ホール等の休業)	0	0				0	84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	64.8%	74.1%
県立施設、見本市施設	0	0				0	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	87.5%	48.5%
大規模公園	0	0				0	49.0%	41.7%
公営住宅	0	0				0	8.8%	13.6%
駐車場	4	0	0.0%	業務委託で運営中 指定管理料が少額になるため応募が見込めない		0	32.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0				0	25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	多額の委託費用がかかるため。	1	1	17.2%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然科学、芸術等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない		0	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない		0	27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%			0	58.6%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	1	1	100.0%			0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	業務委託で運営中	1	1	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	15.6%	24.4%	12.7%
委託率		22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	27.2%	2.8%	
委託率			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	43.3%	22.2%
豊明市	22.6%	38.3%

検討中 ○

未実施

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)策定割合
作成割合	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)作成割合
作成割合	93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従属単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体